

# 調査レポート

## 令和2年度 福井県賃金実態調査

### ～第1回 福井県実在勤労者賃金（月額）～

表2 年齢間比較（25歳～30歳=100）（単位：％）

年齢層	大学・大学院卒					短大・専門学校卒					高校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	92.9	90.4	89.7	92.8	98.0	89.3	79.3	90.1	88.2	91.9	86.9	92.5	87.8	85.7	91.1
25歳～30歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31歳～35歳	116.4	105.7	118.8	114.3	119.6	113.6	104.7	112.4	116.4	108.7	112.0	127.6	111.9	112.8	110.1
36歳～40歳	134.7	123.2	137.7	135.0	134.0	125.5	113.4	132.7	126.3	121.8	121.8	128.9	127.3	121.9	117.0
41歳～45歳	145.7	131.0	152.6	145.2	141.6	131.9	120.9	147.3	138.8	120.0	130.8	145.0	140.4	132.3	120.7
46歳～50歳	164.5	170.7	173.5	160.6	155.4	145.9	136.2	155.6	152.1	133.1	135.1	152.4	148.1	135.0	126.3
51歳～55歳	178.3	178.9	180.4	173.8	182.3	144.7	141.4	176.2	148.0	127.6	140.5	170.7	147.9	142.0	135.4
56歳～60歳	178.6	191.3	182.8	170.8	178.5	150.7	161.6	171.3	152.9	144.0	137.7	167.7	154.4	134.7	131.2

表3 学歴・勤続年数・採用形態別平均賃金（単位：円）

勤続年数	大学・大学院卒		短大・専門学校卒		高校卒	
	新規学卒者	中途採用者	新規学卒者	中途採用者	新規学卒者	中途採用者
5年以下	218,711	270,657	187,830	214,189	183,308	221,290
6年～10年	261,726	302,030	233,014	247,324	208,926	246,142
11年～15年	305,702	337,851	260,397	268,680	239,578	268,291
16年～20年	345,951	371,680	295,832	294,078	282,544	282,762
21年～25年	402,445	360,529	319,825	315,724	296,590	309,069
26年～30年	461,464	380,691	349,130	329,877	320,401	327,983
31年～35年	459,558	430,751	394,045	332,265	358,614	321,140
36年～40年	457,348	424,603	406,382	366,606	369,244	340,927
41年以上	-	-	-	-	345,234	-

※集計対象者がいない項目やサンプル数が少なかったため集計ができなかった項目には「-」を表記

新規学卒者と中途採用者にかけて賃金を比較したところ、表3の通りとなった。

中途採用者の即戦力評価を賃金に反映

表1 学歴・年齢・職種別平均賃金（単位：円）

学歴	年齢	職種	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
				大学・大学院卒	24歳以下	212,186 (200,323)	213,521
	25歳～30歳	228,295 (221,321)	236,240	236,782	226,854	219,351	
	31歳～35歳	265,637 (262,215)	249,650	281,335	259,335	262,356	
	36歳～40歳	307,561 (297,250)	291,055	326,082	306,350	293,963	
	41歳～45歳	332,524 (330,129)	309,550	361,271	329,285	310,572	
	46歳～50歳	375,584 (366,514)	403,218	410,930	364,394	340,814	
	51歳～55歳	407,143 (384,520)	422,658	427,213	394,371	399,858	
	56歳～60歳	407,648 (394,568)	452,003	432,948	387,375	391,530	
短大・専門学校卒	24歳以下	184,321 (181,787)	172,375	190,116	187,080	179,342	
	25歳～30歳	206,347 (206,547)	217,407	211,026	212,103	195,078	
	31歳～35歳	234,468 (232,534)	227,555	237,282	246,788	212,067	
	36歳～40歳	258,914 (256,097)	246,468	280,002	267,902	237,592	
	41歳～45歳	272,071 (277,475)	262,781	310,862	294,354	234,024	
	46歳～50歳	300,979 (302,612)	296,060	328,378	322,511	259,684	
	51歳～55歳	298,496 (296,724)	307,522	371,820	313,972	248,943	
	56歳～60歳	310,892 (309,057)	351,359	361,460	324,410	280,949	
高校卒	24歳以下	182,909 (182,221)	177,844	190,761	182,410	179,892	
	25歳～30歳	210,513 (212,310)	192,200	217,352	212,830	197,524	
	31歳～35歳	235,703 (234,801)	245,196	243,204	240,020	217,559	
	36歳～40歳	256,432 (258,191)	247,756	276,766	259,484	231,102	
	41歳～45歳	275,415 (273,355)	278,610	305,162	281,641	238,433	
	46歳～50歳	284,302 (289,693)	292,981	321,864	287,312	249,401	
	51歳～55歳	295,704 (295,971)	328,111	321,469	302,251	267,424	
	56歳～60歳	289,928 (280,026)	322,351	335,555	286,616	259,068	

（カッコ内は平成30年度調査時の数字）

平均賃金は前回よりやや上昇  
職種別は「営業・販売」が高く

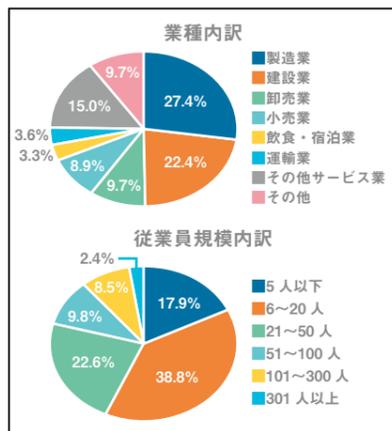
令和2年度福井県実在勤労者平均賃金※の調査結果は表1の通りである。全ての学歴間・年齢間において、「営業・販売」の賃金が高い傾向にある。また、前回（平成30年度調査時）よりも、「大学・大学院卒」では全ての

年齢において平均賃金（全体平均）が上昇していた。「短大・専門学校卒」「高校卒」においては、平均賃金（全体平均）が上昇もしくは、前回と同程度となった。

続いて、25歳～30歳を基準とした年齢間の比較結果は表2の通りである。「大学・大学院卒」の賃金上昇率が全体的に高い傾向にあり、最も

上昇率が高かったのは「大学・大学院卒」の「総務・企画広報」であり、191.3%となった。

更に、全国平均値と比較したところ、「大学・大学院卒」ではほとんどの年齢で全国平均値を上回ったものの、「東京」「大阪」等都市部と比べると全ての年齢において県内の賃金が下回った。



調査概要

○期間 令和2年9月1日(火)～10月23日(金)

○方法 調査票の郵送による照会

○対象 福井県下3,000社の民間企業を無作為抽出

○回収率 96.6社(回収率 32.2%)

回答企業内訳

入社当初は即戦力となり得る中途採用者の賃金が高い傾向にあるが、勤続年数を経る毎にその差は小さくなり、全体平均をみると「大学・大学院卒」「短大・専門学校卒」においては、勤続20年を超えるとほとんどが逆転する。「高校卒」全体では、勤続30年超、職種別では「一般事務・その他」は勤続15年超、それ以外の職種では30年を超えた時点で逆転していた。

#### ※実在勤労者平均賃金とは

令和2年4月～6月の3ヶ月間継続して勤務する常用労働者を対象に、令和2年7月の所定労働時間内給与（月額）より平均賃金を算出したもの

#### 所定労働時間内給与（月額）

- Ⅱ基本給
- 十各種手当
  - 役職手当・扶養手当・住宅手当・通勤手当・勤務地手当等
  - Ⅰ所定労働時間内給与に入らない手当
  - 時間外手当・休日出勤手当・賞与手当等
  - ※通勤手当、住宅手当は、実費支給を行っている場合は所定労働時間内給与には入らない。

お問い合わせ

福井商工会議所  
創業・経営支援課

☎0776-33-8283

詳細の調査結果については、上記までお問い合わせ下さい。

# 調査レポート

## 令和2年度 福井県賃金実態調査 No.2

### ～年間賃金編（福井県実在勤労者賃金）～

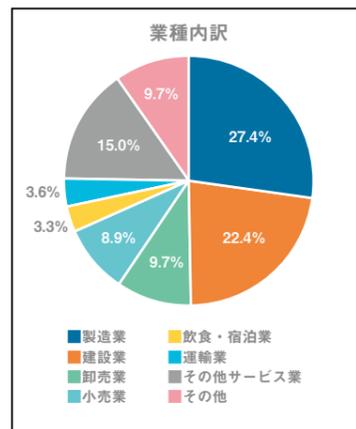
表2 年齢間比較（25歳～30歳=100）（単位：％）

年齢層	大学・大学院卒					短大・専門学校卒					高校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	77.2	69.0	76.7	76.4	77.6	84.1	89.3	91.6	82.5	84.3	85.3	82.4	86.7	83.4	90.3
25歳～30歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31歳～35歳	120.4	121.1	123.5	119.0	117.8	114.8	127.1	116.1	115.0	109.2	113.0	120.5	111.1	113.4	113.8
36歳～40歳	138.3	131.6	139.6	139.2	137.3	124.5	120.3	127.0	124.2	123.3	122.1	133.0	128.0	121.4	117.6
41歳～45歳	146.6	143.6	149.4	147.2	143.6	132.5	129.6	149.5	138.3	122.0	133.0	146.6	143.6	132.6	127.0
46歳～50歳	167.2	195.6	176.6	162.6	152.9	144.6	146.1	153.1	148.4	137.8	135.6	147.2	149.4	133.9	132.4
51歳～55歳	180.5	198.4	177.0	179.1	183.7	142.0	153.0	168.8	139.4	134.2	140.1	167.8	154.0	139.3	137.6
56歳～60歳	179.2	217.1	180.5	169.6	182.4	146.8	166.4	178.0	148.5	140.4	137.1	162.5	160.7	130.3	137.1

表3 学歴・勤続年数・採用形態別平均賃金（単位：円）

勤続年数	大学・大学院卒		短大・専門学校卒		高校卒	
	新規学卒者	中途採用者	新規学卒者	中途採用者	新規学卒者	中途採用者
5年以下	3,257,100	4,002,769	2,932,276	3,313,735	2,826,600	3,344,431
6年～10年	4,393,903	4,722,031	3,880,927	3,795,618	3,448,586	3,838,650
11年～15年	5,145,228	5,309,456	4,355,688	4,251,479	3,954,776	4,232,701
16年～20年	5,653,992	5,585,397	4,770,420	4,530,295	4,459,062	4,337,808
21年～25年	6,569,627	6,028,244	5,188,459	5,037,258	4,984,524	4,909,426
26年～30年	7,626,750	6,064,256	5,652,263	5,236,571	5,280,862	5,136,564
31年～35年	7,545,703	7,126,961	6,410,082	5,082,938	5,760,430	5,079,846
36年～40年	7,296,309	6,321,793	6,922,606	5,882,319	6,046,736	5,331,329
41年以上	-	-	-	-	5,813,160	-

※集計対象者がいない項目やサンプル数が少なかったため集計ができなかった項目には「-」を表記



回答企業内訳

- 期間 令和2年9月1日(火)～10月23日(金)
- 方法 調査票の郵送による照会
- 対象 福井県下3,000社の民間企業を無作為抽出
- 回収率 966社(回収率 32.2%)

#### 調査概要

今回の調査は、令和2年度（平成30年度）調査結果と比べて、新規学卒者が上回る結果となり、全ての学歴で勤続21年以上では新規学卒者が上回る。前回（平成30年度）調査結果においても、同じように逆転しており、中途採用者においては中途採用時の年間賃金は高いものの、伸びが新卒採用者を下回ることが読み取れる。

#### 中途採用者の即戦力評価を賃金に反映

新規学卒者と中途採用者にかけて賃金を比較したところ、表3の通りとなった。

入社当初は中途採用者の年間賃金が高くなっているが、勤続年数が長くなると、

表1 学歴・年齢・職種別平均賃金

学歴	年齢	職種	勤続年数(年)	扶養家族(人)	年間賃金(円)	左のうち年間賞与(円)	賞与/年収(%)
	25歳～30歳	4.1	0.2	3,592,160 (3,531,063)	698,131	19.4	
	31歳～35歳	7.6	0.8	4,323,964 (4,233,445)	868,356	20.1	
	36歳～40歳	11.0	1.3	4,967,310 (4,694,786)	1,035,263	20.8	
	41歳～45歳	14.1	1.4	5,265,838 (5,259,141)	1,067,839	20.3	
	46歳～50歳	17.5	1.4	6,005,615 (5,807,598)	1,292,786	21.5	
	51歳～55歳	19.7	1.3	6,483,899 (6,025,141)	1,410,601	21.8	
	56歳～60歳	22.6	0.9	6,437,803 (6,290,836)	1,355,242	21.1	
短大・専門学校卒	24歳以下	2.5	0.0	2,782,041 (2,589,811)	501,083	18.0	
	25歳～30歳	5.0	0.3	3,308,894 (3,187,760)	614,042	18.6	
	31歳～35歳	8.2	0.8	3,799,818 (3,646,519)	705,892	18.6	
	36歳～40歳	11.2	0.9	4,120,798 (3,946,688)	763,446	18.5	
	41歳～45歳	14.0	1.0	4,383,394 (4,284,863)	865,669	19.7	
	46歳～50歳	17.6	0.9	4,785,708 (4,658,241)	959,438	20.0	
	51歳～55歳	18.1	0.7	4,697,465 (4,606,535)	915,141	19.5	
	56歳～60歳	21.6	0.5	4,857,426 (4,823,436)	910,692	18.7	
高校卒	24歳以下	3.1	0.1	2,835,583 (2,734,008)	509,327	18.0	
	25歳～30歳	6.0	0.4	3,325,319 (3,297,226)	561,372	16.9	
	31歳～35歳	9.1	0.8	3,758,346 (3,681,108)	672,944	17.9	
	36歳～40歳	11.2	1.1	4,059,153 (4,060,113)	714,600	17.6	
	41歳～45歳	14.2	1.2	4,422,809 (4,264,286)	789,200	17.8	
	46歳～50歳	16.3	0.9	4,507,908 (4,502,183)	797,459	17.7	
	51歳～55歳	20.1	0.7	4,657,170 (4,596,316)	841,947	18.1	
	56歳～60歳	22.2	0.6	4,557,545 (4,348,246)	811,333	17.8	

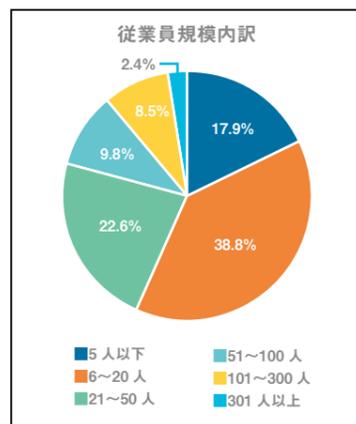
(カッコ内は平成30年度調査時の数字)

令和元年度年間平均賃金は、ほぼ全ての学歴・年齢で上昇している。年間平均賃金※の調査結果は表1の通りである。24歳以下の時点では「高校卒」の年間賃金が最も高い。ただし、年齢を重ねるごとに「大学・大学院卒」「短大・専門学校卒」が上回るようになり、特に「大学・大学院卒」と「高校卒」は41～45歳の時点で約80万円（表

令和元年度年間平均賃金は、ほぼ全ての学歴・年齢で上昇している。

1赤囲い参照）、56～60歳の時点で約190万円の差（表1青囲い参照）が生じている。前回（平成30年度）調査結果と比較したところ、ほぼ全ての学歴・年齢区分において上回る結果となった。また、年間賃金を全国平均値と比較したところ、「大学・大学院卒」で「31歳以上」で全国平均値を上回る結果となった。賞与の割合は、全国平均値との比較では、「大学・大学院卒」

において「31歳以上」で、「東京」「大阪」等都市部と比較すると、「41歳以上」において下回った。続いて、25歳～30歳を基準とした年齢間の比較結果は表2の通りである。学歴が高いほど、年間賃金の上昇率が高い傾向にある。「大学・大学院卒」の「総務・企画広報」が最も上昇率が高く、217.1%となった。前回調査においても、学歴・職種別で同じような傾向が見られた。



※【当調査における年間賃金とは】令和元年1月から12月までの1年間に同一企業で継続して勤務した労働者のうち、各種条件に該当する者の「源泉徴収票」に記載された支払金額より算出。

※支払金額とは、毎月の所定労働時間内給与に超過勤務手当、休日出勤手当などの諸手当、および賞与などの臨時給与を加えたものを指す。

### お問合せ

福井商工会議所  
創業・経営支援課

☎0776-33-8283

詳細の調査結果については、上記までお問い合わせ下さい。